

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月8日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 盟和産業株式会社

**【英訳名】** MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水俊彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総合管理部長 伊藤明彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総合管理部長 伊藤明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,906,724	4,800,751	19,014,285
経常利益 (千円)	171,544	183,533	670,962
四半期(当期)純利益 (千円)	115,741	130,861	650,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,968	433,416	1,038,022
純資産額 (千円)	8,303,387	9,635,609	9,242,619
総資産額 (千円)	19,790,613	20,078,372	19,417,962
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	9.77	48.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	48.0	47.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の金融政策等を背景に円高是正・株価上昇傾向にあり、景況感に改善の動きが見られました。海外においては、米国では緩やかな回復傾向が続きましたが、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の生産台数は減少傾向にあるものの、北米及びアジア地域の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,800百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比72.6%減）、経常利益は183百万円（前年同四半期比7.0%増）、四半期純利益は130百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は4,448百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

#### 住宅

売上高は343百万円（前年同四半期比91.6%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比144.5%増）となりました。

#### その他

売上高は9百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期のセグメント損失は0百万円）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,078百万円(前連結会計年度末比660百万円増)となりました。

このうち流動資産は、9,499百万円(前連結会計年度末比113百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が73百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が163百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,532百万円(前連結会計年度末比543百万円増)となりました。これは主に繰延税金資産が102百万円減少した一方、投資有価証券が312百万円、建設仮勘定が158百万円、関係会社出資金が139百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,442百万円(前連結会計年度末比267百万円増)となりました。

このうち流動負債は、8,150百万円(前連結会計年度末比325百万円増)となりました。これは主に賞与引当金が90百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が209百万円、未払金が166百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、2,292百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。これは主に退職給付引当金が37百万円、リース債務が17百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,635百万円(前連結会計年度末比392百万円増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が201百万円、為替換算調整勘定が101百万円増加したこと等によるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円です。

## ( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## ( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## ( 7 ) 主要な設備

### 主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

### 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,514,297	17,514,297	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,116,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,238,000	13,238	同上
単元未満株式	普通株式 160,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,238	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	4,116,000	-	4,116,000	23.50
計	-	4,116,000	-	4,116,000	23.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,522	2,546,701
受取手形及び売掛金	3 5,006,648	3 5,169,694
商品及び製品	871,723	889,467
原材料及び貯蔵品	452,627	434,214
販売用不動産	21,262	21,524
繰延税金資産	198,922	198,922
その他	215,017	239,933
貸倒引当金	501	515
流動資産合計	9,386,223	9,499,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,962	2,031,950
機械装置及び運搬具（純額）	1,316,084	1,330,755
工具、器具及び備品（純額）	517,576	486,218
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	233,559	226,288
建設仮勘定	394,353	552,970
有形固定資産合計	6,461,987	6,636,632
無形固定資産		
投資その他の資産	647,969	663,344
投資有価証券	1,749,673	2,062,419
繰延税金資産	525,917	422,927
保険積立金	209,732	211,649
その他	1 454,055	1 593,980
貸倒引当金	60,160	58,090
投資その他の資産合計	2,879,219	3,232,885
固定資産合計	9,989,175	10,532,862
繰延資産		
開業費	42,563	45,566
繰延資産合計	42,563	45,566
資産合計	19,417,962	20,078,372



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,993	3,922,736
短期借入金	2,679,100	2,691,400
1年内返済予定の長期借入金	485,409	479,297
リース債務	94,846	96,191
未払法人税等	15,827	39,819
賞与引当金	193,774	102,994
役員賞与引当金	2,800	-
その他	640,819	818,258
流動負債合計	7,825,569	8,150,698
固定負債		
長期借入金	566,400	566,400
リース債務	318,586	301,006
退職給付引当金	1,343,387	1,306,346
長期未払金	80,773	76,759
その他	40,626	41,552
固定負債合計	2,349,773	2,292,064
負債合計	10,175,343	10,442,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,666,514	5,757,183
自己株式	628,461	628,694
株主資本合計	8,901,850	8,992,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,126	455,360
為替換算調整勘定	86,641	187,962
その他の包括利益累計額合計	340,768	643,323
純資産合計	9,242,619	9,635,609
負債純資産合計	19,417,962	20,078,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,906,724	4,800,751
売上原価	4,081,968	4,050,505
売上総利益	824,756	750,245
販売費及び一般管理費	695,856	714,912
営業利益	128,899	35,333
営業外収益		
受取利息	2,306	2,418
受取配当金	16,593	19,781
受取賃貸料	3,728	3,428
為替差益	44,189	128,301
その他	8,242	12,493
営業外収益合計	75,059	166,423
営業外費用		
支払利息	17,045	12,198
支払手数料	4,236	1,898
その他	11,132	4,126
営業外費用合計	32,414	18,223
経常利益	171,544	183,533
特別損失		
固定資産除却損	3,950	327
投資有価証券評価損	1,840	-
特別損失合計	5,790	327
税金等調整前四半期純利益	165,753	183,206
法人税等	50,012	52,344
少数株主損益調整前四半期純利益	115,741	130,861
四半期純利益	115,741	130,861

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,741	130,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,350	201,234
為替換算調整勘定	44,578	101,320
その他の包括利益合計	57,772	302,555
四半期包括利益	57,968	433,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,968	433,416

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
その他(出資金)	188,061千円	328,046千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

### 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	143,320千円	90,136千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	203,217千円	190,041千円
のれんの償却額	2,259千円	2,242千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,718,289	179,099	9,335	4,906,724	4,906,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,718,289	179,099	9,335	4,906,724	4,906,724
セグメント利益又は損失( )	115,056	14,617	774	128,899	128,899

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,448,366	343,127	9,258	4,800,751	4,800,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,448,366	343,127	9,258	4,800,751	4,800,751
セグメント利益又は損失( )	1,428	35,736	1,831	35,333	35,333

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	115,741	130,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	115,741	130,861
普通株式の期中平均株式数(株)	13,401,171	13,396,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。